

# コロナ対策に3回へ5億6千万円

## 米再生産支援10万1千円、農民連の要請実現へ

12月市議会  
30日開会

鶴岡市議会12月定例会は11月30日から12月17日まで開かれます。

した人を対象に、12月には医療従事者、1月から患者・高齢者施設

あたり1万5千円を補助します。

一般職の職員、特別職の職員及び議会議員に係る期末手当を今年度から減じます。  
一般職は0・1月、特別職は0・05月引下げします。

1人当たり影響額は、一般職で平均3万7千円、再任議員で3万1千円、新任議員で9千円が見込まれ、一般会計では4200万円の減額となります。



JCP鶴岡地区HP

上程される議案は、

補正予算3件、条例6件、事件17件の計26件です。

先行接種を受けた人、2月から65歳以上の人を対象に、接種を進める計画です。

新型コロナウイルス以外は、自立支援給付事業5億3490万円は、障害福祉サービスの利用増加です。

12月期末手当の基準日が12月1日であるため、マイナス改定を反映させるためには、不利益不遡及の原則から11月中に条例改正しなければならず、11月30日に議決が必要です。

基金条例の一部改正は、育英奨学金の貸付が満了する令和5年度をもって、育英奨学金を廃止するものです。

一般会計補正予算13億421万円

水産業・交通事業者にも支援

・ 障害児支援事業1億7270万円は、障害児の通所給付費の増額です。

・ 特別職職員給与条例の一部改正は、公約を踏まえ、皆川市長の給与を4年間、3割削減するものです。

・ 国民健康保険条例の一部改正は、国の法改正により、出産育児一時金の内訳の見直しを行うものです。

一般会計補正予算は、13億421万円を追加し、予算総額を740億1965万2千円とします。

この補正予算のうち、新型コロナウイルスに関する経費は6億5189万8千円です。

・ 主食用米生産緊急支援事業6830万円は、概算金下落を踏まえた営農継続のための交付金10万あたり1000円です（つや姫・酒造好適米除く主食用米面積）。

・ 出産支援給付金給付事業3880万2千円は、県の新生児1人あたり5万8千円の給付です。

・ 基金条例の一部改正は、育英奨学金の貸付が満了する令和5年度をもって、育英奨学金を廃止するものです。

廃止後は、新設された「つるおかエール奨学金返済支援制度」に移行されます。

その主な内容は、  
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業5億6514万8千円は、3回目接種に向けた経費の増額です。

・ 都市計画画道路山王町本町線整備事業3千万円は、国の追加内示に伴い令和4年度予定の消雪井戸工事を3年度前倒しで実施します。

・ 国民健康保険条例の一部改正は、国の法改正により、世帯内に未就学児がいる場合、国民健康保険税の均等割額を5割減額するもので、（2面につづく）

・ 産科医療補償制度掛金が、現行の1万6000円から1万2000円に減額となり、差額の4000円を出産費用分に加算し、支給総額は42万円と従来通りとします。

・ 国民健康保険条例の一部改正は、国の法改正により、世帯内に未就学児がいる場合、国民健康保険税の均等割額を5割減額するもので、（2面につづく）

市では2回目接種から概ね8か月以上経過

魚価の下落による漁業者の出荷資材補助金です。

・ 小学校及び中学校冷房設備整備事業1億1740万5千円は、国の追加内示に伴い特別教室に整備します。

・ 国民健康保険条例の一部改正は、国の法改正により、世帯内に未就学児がいる場合、国民健康保険税の均等割額を5割減額するもので、（2面につづく）

者の出荷資材補助金です。

・ 一般職職員給与条例の一部改正は、国では11月中の法改正が実施されない見通しですが、県人事委員会勧告を踏まえ、県に準拠し、

・ 特別職職員給与条例の一部改正は、公約を踏まえ、皆川市長の給与を4年間、3割削減するものです。

・ 国民健康保険条例の一部改正は、国の法改正により、世帯内に未就学児がいる場合、国民健康保険税の均等割額を5割減額するもので、（2面につづく）

等緊急支援事業1565万円は、県と協調し、1台あたり路線バス10万円、貸切バス5万円、タクシー12万5千円、市単独で運転代行事業者1台

・ 一般職職員給与条例の一部改正は、国では11月中の法改正が実施されない見通しですが、県人事委員会勧告を踏まえ、県に準拠し、

・ 特別職職員給与条例の一部改正は、公約を踏まえ、皆川市長の給与を4年間、3割削減するものです。

・ 国民健康保険条例の一部改正は、国の法改正により、世帯内に未就学児がいる場合、国民健康保険税の均等割額を5割減額するもので、（2面につづく）



庄内農民連が皆川市長に農家支援を求める要請書を提出(9月17日、市役所庁議室)

・ 交通事業者等緊急支援事業1565万円は、県と協調し、1台あたり路線バス10万円、貸切バス5万円、タクシー12万5千円、市単独で運転代行事業者1台

・ 一般職職員給与条例の一部改正は、国では11月中の法改正が実施されない見通しですが、県人事委員会勧告を踏まえ、県に準拠し、

・ 特別職職員給与条例の一部改正は、公約を踏まえ、皆川市長の給与を4年間、3割削減するものです。

・ 国民健康保険条例の一部改正は、国の法改正により、世帯内に未就学児がいる場合、国民健康保険税の均等割額を5割減額するもので、（2面につづく）

# 滞納ペナルティで悪化現場の状況訴え

## 鶴岡田川社保協が自治体要請キヤラバン



状況を訴えまし  
た。

介護受けられず  
要介護5に進行

事例では、退院  
した際は要介護1  
でしたが、介護保  
険料の滞納があ  
り、介護が受けら  
れず、6か月後に  
要介護5へ進行し  
ていました。

社会保障制度を良く

する鶴岡・田川の会  
(社保協、高橋憲志会  
長)による自治体要請  
キヤラバンが19日行わ  
れました。

構成団体から25人が  
参加し、事前の要望事  
項に対し、回答を踏ま  
え、懇談で介護現場の

市当局は「分納の相  
談や償還払いの際に弁  
明の機会があったは  
ず」と述べましたが、

「高齢者に対し訪問し  
た上で、徴収の方法や、  
ペナルティについて丁寧  
な説明があってもいい  
のではないか」との  
意見も出されました。

市当局は「今後は担  
当課や納税課も含め、  
生活設計を一緒に検討  
する」と答えました。

経済的困難で滞納せ  
ざるを得なかった人に  
ペナルティを課す国の  
施策は、自己責任だけ  
では解決出来ない問題  
です。

生活保護申請30日  
以上連絡なし

(1面のつづき)  
子育て世帯の負担軽減  
を図ります。

・手数料条例の一部改  
正は、長期優良住宅建  
築等計画の認定手数料  
の額を改めるもので

別の事例では、生活  
保護申請を行ったが、  
30日以上たっても連絡  
が来なかったもので  
す。

市当局は、「生活保  
護決定まで14日以内と  
なっているが、調査等  
により30日となる場合  
は、電話にて対応して  
いるが、連絡が出来な  
かったことは申し訳な  
かった」と答えました。  
要請には構成団体の  
一員として、菅井巖議  
員と坂本昌栄議員が参  
加しました。

す。

・事件案件は、出羽庄  
内国際村等の16施設の  
指定管理者の指定と、  
市所有自動車の交通事  
故の損害賠償です。

ふる」で学習支援活動  
と、月1回の子ども食  
堂を運営する母子会の  
人は、「運営は、肉や  
米、野菜などの寄付に  
より助かっている。子  
ども食堂に通えずにい  
る子も多い。子どもの  
居場所、学習の機会を  
提供していきたい」と  
話しました。

NPO団体の運営者  
は、「就学援助や児童  
扶養手当などは申請主  
義になっており、諦め  
る方も少なくないと思  
う。

コロナにより生理の  
貧困も話題になった。

今までは当たり前だ  
と思っ買って買っていた  
が、決して安くはない  
し、女性にとっては必  
需品だ。

トイレットペーパー  
は備え付けだが、生理  
用品もぜひ実現してほ  
しい」といった意見も  
出されました。

# ひとり親家庭の半数が貧困 政治の責任大

## フクシマの子どもの未来を守る家 子どもの貧困学習会

フクシマの子どもの  
未来を守る家(高橋裕  
子代表)が主催した子  
どもの貧困学習会が15  
日開かれ、長谷川剛議  
員が講演しました。

長谷川氏は、「日本  
の子どもの貧困率は13  
・5%で、約7人に1  
人の子どもが『貧困ラ  
イン』を下回っている。

山形県はさらに高く  
16%だ。

なかでも深刻なのが  
ひとり親世帯で、貧困  
率は48・1%であり、  
ひとり親家庭の半数の  
子どもたちが貧困状態  
にあることを示してい  
る」と話しました。

また、「日本の貧困

率(相対的貧困率)は  
15・4%、子どもの貧  
困率は13・5%で、O  
ECD加盟国平均を上  
回り、先進国でワース  
トレベルだ」

「貧困は決して本人  
の責任ではなく政治の  
責任が大きい」ことを  
強調しました。

長谷川氏は、国と自  
治体の責任で、子ども  
医療費の無料化、小中  
学校給食の実施・無償  
化、児童手当の拡充、

「高校生等奨学給付金」  
(年額数万円〜十数万  
円程度)の拡充、大学  
・短大・専門学校の学  
費の段階的無償化、給  
付奨学金の抜本的拡

櫛引庁舎産業建設課入札結果 ( ) 内は予定価格  
11月18日入札分  
・市道松根羽黒線防護柵設置工事(たらのき代地内)  
(入札3業者)  
五十嵐組 2,250,000円(2,290,000円)  
工期~12/24(落札率98.25%)

都市計画課入札結果 ( ) 内は予定価格  
11月18日入札分  
・鶴岡公園新形町線道路修景整備工事(その2)  
中止

土木課入札結果 ( ) 内は予定価格  
11月18日入札分  
・市道沢山木揚場線岩川橋下部工(A2橋台)工事(大  
岩川地内)(入札2業者うち1業者辞退)  
菅原建設(株) 67,000,000円(67,550,000円)  
工期~4/3/28(落札率99.19%)

下水道課入札結果 ( ) 内は予定価格  
11月22日入札分  
・市集落排水事業 羽黒中央地区廃止処理施設解体実  
施設業務(羽黒町狩谷野目地内)(入札10業者)  
ブレンスタッフ(株) 2,000,000円(2,232,000円)  
期間~4/3/18(落札率89.61%)

水道課入札結果 ( ) 内は予定価格  
11月16日入札分  
・大岩川地内消火栓新設工事(大岩川字家の平地内)  
不調